

2. 平成21年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成21年度上半期の日本経済は、春先までの急速な落ち込みから脱し、緩やかな回復基調をたどりました。設備投資や住宅投資の低迷が続いたものの、景気失速の最大の要因であった輸出が中国向けを中心に回復に転じたことから、国内生産は増加基調が続きました。個人消費も、定額給付金やエコカー減税などの一連の経済対策の効果もあって持ち直しました。しかしながら、失業率が過去最悪の水準を更新するなど、雇用・所得環境が厳しさを増すなか、夏場以降の個人消費は再び弱含んでおり、景気の先行きは予断を許さない状況が続いています。このような環境下、株式市場は景気回復期待から6月中旬までほぼ一本調子で上昇しましたが、その後は一進一退の推移となりました。

（2）当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分毎の負債特性、内部留保（リスクバッファー）、必要収支、保険商品・販売戦略等を踏まえたALM運用の推進
 - ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
 - ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

（3）運用実績の概況

ア. 資産配分

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用のいっそうの推進をめざし、公社債や貸付金等の安定収益資産を中心に据えた運用を行ないました。一方で、株式や不動産等の価格変動リスクが大きい資産の売却を継続しました。

平成21年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から6,103億円増加し、24兆円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、金利水準を睨みつつ超長期・長期の債券等を中心に平準的に買入を行なうとともに、金利上昇局面ではデュレーション長期化のための入替を実施しました。この結果、公社債の残高は前年度末から4,405億円の増加となりました。株式につきましては、株価の回復により5,567億円の増加となりました。外国証券につきましては、為替リスクをヘッジしない外国公社債の残高を削減する一方、収益力向上の観点から、円建優先出資証券への投資、為替リスクをヘッジした外国公社債の積増し等を行ない、残高は2,056億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済額が高水準であったことに加え、金利スプレッド確保に重点をおいて運営したこと等により、2,698億円の減少となりました。不動産につきましては、物件の売却や減価償却等により、82億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

利息及び配当金等収入が減少したものの、有価証券売却益が増加し、資産運用収益は2,829億円、前年同期比105.5%となりました。一方、有価証券評価損や有価証券売却損の増加等により、資産運用費用は1,048億円、前年同期比173.2%となりました。以上により、資産運用収支は1,780億円、前年同期比85.8%となりました。